



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社

上場取引所 東

コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,623	14.7	215	233.9	223	219.6	153	285.8
2020年3月期	4,030	5.9	64	59.8	69	41.2	39	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	45.00		10.8	6.4	4.7
2020年3月期	11.66		3.0	2.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13百万円 2020年3月期 14百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,546	1,496	42.2	438.23
2020年3月期	3,413	1,354	39.7	396.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,496百万円 2020年3月期 1,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	210	51	4	663
2020年3月期	11	136	85	508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	17	42.9	1.3
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	34	22.2	2.4
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		37.9	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	1.5	49		47		33		9.67
通期	4,900	6.0	120	44.4	130	41.8	90	41.4	26.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,420,000 株	2020年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,232 株	2020年3月期	6,231 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,413,768 株	2020年3月期	3,413,790 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動や社会活動が制限された影響を受け、急激に景気が後退しました。その後、段階的な経済活動の再開とともに一時持ち直しの動きも見られましたが、同感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として収束が見通せず、先行きが不安定な状況が続きました。

建設業界におきましては、国内建設市場は東京オリンピック・パラリンピック関連工事が一巡したものの、都市部の再開発事業や地域の防災・減災、国土強靱化工事が下支えし、公共工事の発注は新型コロナウイルス感染症による影響は限定的で堅調に推移しましたが、民間工事は景気の先行き不透明感から設備投資を抑制する動きが広がり、様子見の状況が続き受注価格競争が激化するなどの状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、同感染症の感染予防に最大限努めながら、前事業年度より取組んでいる気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業活動及び施工それぞれの一体化を一層推進し、営業と施工の効率化に注力し、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、受注高においては官公庁の比率が高い気泡コンクリート工事が順調に推移しましたが、民間建築分野の比率が高い地盤改良工事の受注高が予想以上に低迷したことから、工事全体の受注高は4,091百万円（前事業年度比1.2%減）となりました。一方同感染症の感染拡大予防に伴う工事の中断や遅延などでの当社への影響は軽微であったことから、売上高は4,623百万円（前事業年度比14.7%増）となりました。

各段階の損益につきましては、施工の効率化に努めたことや、地盤改良工事より利益率が高い気泡コンクリート工事の完成工事高の増加などで完成工事総利益率が改善し、また新型コロナウイルス感染症の感染予防のための不要不急の出張控えや、リモート会議の推進による交通費の減少などで販売費及び一般管理費が当初見込みより減少したこともあり、営業利益215百万円（前事業年度比233.9%増）、経常利益223百万円（前事業年度比219.6%増）、法人税等調整額を26百万円計上したことにより当期純利益153百万円（前事業年度比285.8%増）となりました。

主要な工事の状況は次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

気泡コンクリート工事は、当社工事の受注時期にタイムラグはありますが公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。当事業年度においては公共工事の請負金額が堅調に推移したことから、受注高は軽量盛土工事が1,521百万円（前事業年度比4.5%減）、管路中詰工事が646百万円（前事業年度比17.4%増）、空洞充填工事が984百万円（前事業年度比137.0%増）となり、気泡コンクリート工事全体の受注高は3,152百万円（前事業年度比23.2%増）となりました。

完成工事高につきましては、一部工事の同感染症の感染拡大予防に伴う発注遅れや、令和2年7月豪雨の影響による工程調整で第3四半期は工事施工が超繁忙となりましたが、無事に施工出来たことで軽量盛土工事の完成工事高が1,869百万円（前事業年度比20.1%増）、管路中詰工事の完成工事高が692百万円（前事業年度比5.5%増）、空洞充填工事の完成工事高が868百万円（前事業年度比114.7%増）となり、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は3,431百万円（前事業年度比31.1%増）となりました。

(地盤改良工事)

受注価格競争が激しく見込んでいた大型工事を失注したことや、また当事業年度は当社が傾向的に受注比率が高い民間建築分野の発注抑制もあり、地盤改良工事の受注高は897百万円（前事業年度比37.0%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましては、受注高が大幅に減少しましたが前事業年度からの繰越工事が多かったことから、地盤改良工事の完成工事高は1,011百万円（前事業年度比18.9%減）となりました。

(売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	2,617	65.0	3,431	74.2	31.1
地盤改良工事	1,247	30.9	1,011	21.9	△18.9
その他工事	100	2.5	150	3.3	50.3
商品販売	64	1.6	30	0.6	△53.0
合計	4,030	100.0	4,623	100.0	14.7

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
大豊建設株式会社	平井賀大橋床版外工事
ケミカルグラウト株式会社	横須賀火力発電所1、2号機建設工事
清水建設株式会社	新東名高速道路伊勢原北インターチェンジ工事
株式会社大林組	湯浅御坊道路 鳥松山トンネル工事
株式会社ジオダイナミック	新名神高速道路 淀川橋工事 (P13, P14橋脚)

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ133百万円増加し、3,546百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が40百万円、繰延税金資産が28百万円減少しましたが、現金預金が154百万円、機械及び装置が33百万円、リース資産が19百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、2,050百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債務が43百万円、長期借入金金が39百万円、リース債務が27百万円増加しましたが、工事未払金が107百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ141百万円増加し、1,496百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いを行いました、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は210百万円（前事業年度比1,740.8%増）となりました。これは主に、仕入債務が180百万円減少したものの、税引前当期純利益223百万円、減価償却費109百万円を計上したこと、売上債権が59百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は51百万円（前事業年度比62.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4百万円（前事業年度比95.2%減）となりました。これは主に、長期借入金による収入、長期借入金及びリース債務の返済並びに配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ154百万円増加し、663百万円（前事業年度比30.5%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、政府の施策等で中期的には景気が回復すると期待されますが、新型コロナウイルス感染症の感染収束の時期が不透明な状況が続くようであれば、景気の回復には期間を要すると思われま

す。建設業界におきましては、堅調な公共投資や成長分野への民間設備投資の回復に期待があるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては公共工事の工事中断や発注時期についても遅れが懸念され、また人手不足による労務費の高騰や資材価格の高止まりによるコスト負担増も懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に引き続き最大限の注意を払うとともに、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事、空洞充填工事を中心に需要が見込まれ、受注高5,100百万円、売上高4,900百万円、利益面では労務費や資材価格が引き続き上昇傾向にあることや、施工能力強化のため施工社員の増員を計画しており人件費の増加を見込んで、営業利益120百万円、経常利益130百万円、当期純利益90百万円と増収減益を見込んでおります。なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社業績への大きな影響は見られていないことから、今回の業績予想には含めておりませんが、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	508,195	663,156
受取手形	205,675	165,228
電子記録債権	349,486	330,481
完成工事未収入金	628,606	632,307
売掛金	5,318	1,589
未成工事支出金	1,898	11,410
原材料及び貯蔵品	59,037	58,041
前払費用	22,245	19,729
その他	7,384	7,934
流動資産合計	1,787,848	1,889,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	304,171	305,939
減価償却累計額	△254,115	△258,926
建物(純額)	50,055	47,013
構築物	19,547	19,887
減価償却累計額	△18,596	△18,530
構築物(純額)	951	1,356
機械及び装置	807,453	902,301
減価償却累計額	△646,487	△708,015
機械及び装置(純額)	160,965	194,286
車両運搬具	9,760	10,010
減価償却累計額	△8,719	△9,305
車両運搬具(純額)	1,040	704
工具、器具及び備品	92,116	96,732
減価償却累計額	△84,806	△87,830
工具、器具及び備品(純額)	7,309	8,901
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産	142,192	195,556
減価償却累計額	△105,770	△135,270
リース資産(純額)	36,422	60,286
有形固定資産合計	1,357,603	1,413,408
無形固定資産		
ソフトウェア	4,441	5,567
リース資産	4,440	—
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	11,232	7,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,544	22,573
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	2,056	2,737
繰延税金資産	119,569	91,179
敷金及び保証金	14,758	14,466
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	256,687	235,715
固定資産合計	1,625,523	1,657,042
資産合計	3,413,371	3,546,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,694	239,813
電子記録債務	313,972	357,963
工事未払金	394,511	287,277
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	235,200	212,984
リース債務	24,236	26,261
未払金	65,472	79,944
未払費用	5,219	7,031
未払法人税等	14,545	41,309
未払消費税等	40,589	34,615
未成工事受入金	13,156	3,987
賞与引当金	27,758	34,960
その他	1,896	3,564
流動負債合計	1,436,250	1,337,713
固定負債		
長期借入金	337,700	399,003
リース債務	19,952	45,231
退職給付引当金	232,001	228,537
役員退職慰労引当金	32,924	40,427
固定負債合計	622,579	713,200
負債合計	2,058,829	2,050,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	803	697
繰越利益剰余金	62,487	199,143
利益剰余金合計	972,341	1,108,890
自己株式	△1,552	△1,553
株主資本合計	1,360,388	1,496,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,846	△929
評価・換算差額等合計	△5,846	△929
純資産合計	1,354,541	1,496,008
負債純資産合計	3,413,371	3,546,922

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,965,706	4,593,489
商品売上高	64,667	30,381
売上高合計	4,030,373	4,623,870
売上原価		
完成工事原価	3,254,646	3,714,894
商品売上原価	38,233	18,037
売上原価合計	3,292,879	3,732,932
売上総利益		
完成工事総利益	711,059	878,594
商品売上総利益	26,433	12,343
売上総利益	737,493	890,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,818	35,505
従業員給料手当	215,698	220,493
賞与引当金繰入額	36,489	41,674
退職金	1,376	2,654
退職給付費用	12,523	11,182
役員退職慰労引当金繰入額	7,487	7,503
法定福利費	42,471	44,670
福利厚生費	2,213	2,236
修繕維持費	14,680	15,019
事務用品費	5,616	4,702
通信交通費	56,974	45,671
動力用水光熱費	5,888	5,526
調査研究費	36,572	40,247
広告宣伝費	1,783	1,626
交際費	11,441	5,324
寄付金	1	1
地代家賃	36,644	39,121
減価償却費	14,975	15,236
租税公課	23,761	26,908
保険料	4,446	4,544
雑費	103,978	105,202
販売費及び一般管理費合計	672,845	675,053
営業利益	64,648	215,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	266	221
受取配当金	873	5,291
受取技術料	9,184	8,029
為替差益	—	381
雑収入	476	658
営業外収益合計	10,804	14,585
営業外費用		
支払利息	4,618	5,963
為替差損	487	—
雑支出	495	1,244
営業外費用合計	5,601	7,207
経常利益	69,851	223,262
特別損失		
固定資産除却損	41	13
投資有価証券評価損	1,981	—
特別損失合計	2,022	13
税引前当期純利益	67,828	223,248
法人税、住民税及び事業税	16,503	43,352
法人税等調整額	11,511	26,277
法人税等合計	28,015	69,630
当期純利益	39,813	153,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	909	39,637	949,596	△1,529	1,337,666
当期変動額										
剰余金の配当							△17,069	△17,069		△17,069
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	—		—
当期純利益							39,813	39,813		39,813
自己株式の取得									△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	22,850	22,744	△22	22,722
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	803	62,487	972,341	△1,552	1,360,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222	△222	1,337,443
当期変動額			
剰余金の配当			△17,069
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			39,813
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,624	△5,624	△5,624
当期変動額合計	△5,624	△5,624	17,097
当期末残高	△5,846	△5,846	1,354,541

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	803	62,487	972,341	△1,552	1,360,388
当期変動額										
剰余金の配当							△17,068	△17,068		△17,068
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	-		-
当期純利益							153,618	153,618		153,618
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	136,655	136,549	△0	136,549
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	697	199,143	1,108,890	△1,553	1,496,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,846	△5,846	1,354,541
当期変動額			
剰余金の配当			△17,068
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			153,618
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	4,917	4,917
当期変動額合計	4,917	4,917	141,466
当期末残高	△929	△929	1,496,008

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,828	223,248
減価償却費	93,230	109,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,246	△3,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,814	7,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,487	7,503
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,249	—
受取利息及び受取配当金	△877	△5,294
支払利息	4,618	5,963
為替差損益 (△は益)	487	△381
固定資産除却損	41	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,981	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,084	59,479
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,553	△9,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,405	995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,282	△180,617
未払金の増減額 (△は減少)	△12,735	17,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,266	△267
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,668	△9,168
その他	△15,968	4,297
小計	60,262	226,448
利息及び配当金の受取額	3,447	5,676
利息の支払額	△4,537	△6,185
法人税等の支払額	△24,246	△15,605
役員退職慰労金の支払額	△23,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,426	210,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,391	△51,258
無形固定資産の取得による支出	△4,490	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,881	△51,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△242,200	△260,913
リース債務の返済による支出	△24,238	△26,059
自己株式の取得による支出	△22	△0
配当金の支払額	△17,203	△17,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,664	△4,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,119	154,961
現金及び現金同等物の期首残高	719,315	508,195
現金及び現金同等物の期末残高	508,195	663,156

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	171,462千円	182,792千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,496千円	13,567千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	396.79円	438.23円
(2) 1株当たり当期純利益	11.66円	45.00円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	39,813	153,618
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	39,813	153,618
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,413,790	3,413,768

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高ひ繰越工事高

①受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,559,887	61.9	3,152,856	77.1	592,968	23.2
地盤改良工事	1,425,360	34.4	897,807	21.9	△527,553	△37.0
その他工事	153,910	3.7	40,350	1.0	△113,560	△73.8
合計	4,139,158	100.0	4,091,013	100.0	△48,145	△1.2

②完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,617,785	66.0	3,431,051	74.7	813,265	31.1
地盤改良工事	1,247,551	31.5	1,011,568	22.0	△235,982	△18.9
その他工事	100,369	2.5	150,869	3.3	50,500	50.3
合計	3,965,706	100.0	4,593,489	100.0	627,782	15.8

③繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 2020年3月31日		当事業年度末 2021年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	724,078	64.3	445,883	71.5	△278,195	△38.4
地盤改良工事	270,582	24.0	156,821	25.2	△113,761	△42.0
その他工事	131,114	11.7	20,595	3.3	△110,519	△84.3
合計	1,125,776	100.0	623,300	100.0	△502,476	△44.6

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2021年6月25日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役(社外) 村関 不三夫 (現 株式会社高齢社代表取締役社長)
 取締役(社外) 朝倉 俊弘 (現 京都大学名誉教授)

b. 退任予定取締役

取締役 福原 章介